

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施 策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備
主な取組	浄化槽管理対策事業		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	・ 汚水処理施設については、人口動態を注視し、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じPPP／PFIによる民間活力の利用も考慮し、各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌による広報、新聞広告の掲載等を実施する。また、県内5ヵ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。	県	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施		
		浄化槽に関する普及啓発活動の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 浄化槽管理対策事業				予算事業名 浄化槽管理対策事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,668	2,564	県単等	直接実施	4,039
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換に関する普及啓発を行うとともに、各保健所において浄化槽設置者に対する講習会や指導を行った。				適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換に関する普及啓発を行うとともに、各保健所において浄化槽設置者に対する講習会や指導を行う。		
活動指標名	浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	1回	1回	100.0%	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換の普及啓発のため、浄化槽の日にあわせたパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告の掲載を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標の普及啓発活動が計画値 1 回に対し、実績値が 1 回であったため順調と判定した。浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換の普及啓発のため、「浄化槽の日」にあわせたパネル展示を実施した。浄化槽設置者講習会については、県内 5 ヲ所の各保健所において月一回対面で開催した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、浄化槽担当者会議で各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会と浄化槽の日のイベント内容について検討し、効果的な普及啓発となるよう調整を行う。 ○ 市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。 ○ 浄化槽担当者会議において、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容更新について検討する。	○関係機関と「浄化槽の日」のイベント内容を検討し、各市町村の広報誌への普及啓発広告の掲載に加え、市町村の区内へアナウンスの依頼をした。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施し、広く普及啓発を行うことができた。 ○市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に対して浄化槽設置整備事業の交付金活用を促した。 ○保健所担当者会議の中で、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容について議論し、スライドを更新したことで講習会の質の向上ができた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	引き続き、浄化槽担当者会議で各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会と浄化槽の日のイベント内容について検討し、効果的な普及啓発となるよう調整を行う。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	合併処理浄化槽の普及のため、国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金および地方創生污水处理推進交付金）を積極的に周知する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽設置者講習会で使用するスライド内容を効果的な普及啓発となるよう見直す必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	浄化槽担当者会議において、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容更新について検討する。